

グルジア政治・経済 主な出来事

【2015年3月9日～2015年3月15日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年3月17日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼カラゼ・エネルギー相がアブハジア側と会談(6日)

・11日にアブハジア側のメディアがエングリ水力発電所の改修作業に関して3月6日にガリ地区にてグルジア側とアブハジア側の会合が開かれたと報道。

・カラゼ・エネルギー相はヒルチェフスキー「アブハジア共和国エネルギー・交通相」とエングリ水力発電所の改修作業について会談したことを認め、「エネルギー分野では我々の間に既に長年の素晴らしい協力関係がある。今後もそれが続く」と確信している」とコメント。

・1984年に完成したエングリ水力発電所の発電機はアブハジア側に、アーチダムはグルジア政府の支配地域にある。アブハジア側との非公式な合意により、生産される電力の40%がアブハジア側に、60%が(アブハジアを除く)グルジア側に供給されている。

・カラゼ・エネルギー相によれば、2016年には大規模な改修作業が行なわれるため数か月間発電を停止するが、停止中はグルジア政府が電力の供給を保証する。

▼ラヴロフ露外相とチリクバ「アブハジア共和国外相」が会談(11日)

・モスクワで行なわれた会談で、露外務省と「アブハジア共和国外務省」の間の「外交政策の調整の実施に関する覚書」に署名。

・会談後に行なわれた共同記者会見で、ラヴロフ露外相は、グルジア・露間の物流の監視に関して2011年にグルジアと結んだ協定が露・アブハジア関係にいかなる影響を与えるかとの質問に対し、「この協定にアブハジアは関係ない」「協定は新しい独立国としてのアブハジアと南オセチアのステータスを侵害するものではない。関税事務を担当する企業の業務には、アブハジアおよび南オセチアは含まれない。2008年8月以降のロシアとグルジアの領土のみに適用される」と発言。また、アブハジア鉄道に関し、「露側には関連の協議の用意がある。アブハジアとグルジアが基本的決定を行うべきである」と発言。

・12日、グルジア外務省は「覚書」およびラヴロフ露外相の発言に関する報道局のコメントを発表。アブハジアの占領体制とのいかなる合意も無効であり、「覚書」への署名は、ロシアが被占領地域の併合に向けた政策を継続していることを改めて示しているとして非難。

・グルジア・露間の物流の監視に係る協定に関するラヴロフ露外相の発言について、「一方的な解釈であり本協定の主旨に反する」「ラヴロフ露外相の発言とは対照的に、

協定はグルジアの領土一体性の保全に貢献し、また、被占領地域を含む、協定で定義された輸送回廊における貨物の不法な動きの根絶が協定の主旨である」と強調。

【南オセチア】

▼「協定」の署名日(12日)

・露リア・ノーボスチ通信は、匿名の露政府関係者によればロシアと南オセチアの「同盟と統合に関する協定」への署名が3月18日に行なわれると報道。

・11日、一部のメディアは「協定」への署名が11日に予定されていたが延期されたと報じていた。露政府関係者は署名日が延期されたことを否定。

2. 外 政

▼ザニエルOSCE事務局長がグルジアを訪問(8日-10日)

・9日、ベルチャシヴィリ外相と会談。グルジアの被占領地域の状況について議論した。会談では、紛争の平和的な解決のプロセスへのOSCEの関与の重要性についても議論され、グルジアでのOSCEミッションの再開の必要性が強調された。

・9日、ザニエルOSCE事務局長は南オセチア行政境界線付近のフルヴァレティ村およびツェロヴァニの避難民居住区を訪問。

▼グルジア、モルドバ、ウクライナの外務次官級会合(11日)

・リガでの東方パートナーシップ首脳会議(5月21日、22日予定)の共同声明に関する共通の意見をまとめるべく、グルジア、モルドバ、ウクライナの外務次官級の会合がトビリシにて行なわれた。3カ国は、連合協定への署名の結果、各国のEUとの関係が質的に新しい段階に移行したとして、東方パートナーシップ諸国に対するEUの個別のアプローチが深められる必要性を強調。3カ国は、リガでの東方パートナーシップ首脳会議までに密接な連携を継続することで合意。

・3カ国の外務次官は南オセチア行政境界線上に位置するフルヴァレティ村を視察。

▼ブラジルがグルジア国民の短期滞在に対して査証撤廃(11日)

・グルジアとブラジルは短期の旅行者について相互に査証を撤廃することで合意。合意によりグルジア国民は観光やビジネスを目的として無査証でブラジルに入国し、180日間のうち90日間滞在することができるようになる。

▼次期駐グルジア米国大使の指名(11日)

・米ホワイトハウスは、オバマ米大統領が2012年9月から駐グルジア米国大使を務めるノーランド氏の後任にイアン・ケリー (Ian C. Kelly) 氏を指名したと発表。

・ケリー氏は米国務省ロシア局長 (2007年～2009年)、米国務省報道官 (2009年～2010年)、OSCE 米国代表部大使 (2010年～2013年)、ナゴルノ・カラバフ紛争解決に係るミンスクグループの共同議長 (2012年12月～2013年9月) などを歴任。

3. 内政

▼大統領による特別国会が不成立(10日—13日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、「通貨ラリの安定に向けた方策」を議論するため、13日に特別国会を召集すると発表。野党統一国民運動と自由民主主義者党が「マ」大統領に特別国会を召集するよう求めている。

・12日に国会の経済政策委員会でクヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣およびハドゥリ財務相から話を聞くことを予定していた与党連合は反発。

・大統領の決定について記者から尋ねられた「ハ」財務相は、「政治的なショーに参加することが通貨の安定に寄与するとは思わない」と不参加を示唆。

・11日、ウスパシヴィリ国会議長は、野党の目的は議論ではなく、騒ぎ立てることであると批判。特別国会を召集する権利は悪用されてはならないと発言。

・結局13日には与党連合議員が誰も出席せず、特別国会は成立しなかった。

▼トバゼ議員の発言(11日)

・与党連合を構成する「産業がグルジアを救う」党代表のトバゼ議員はTVインタビューで、グルジアのNATO加盟は深刻な問題を引き起こすためにNATOは決してグルジアを受け入れないとして、「グルジアの目標がNATO加盟であることが私は気に入らない」と発言。

▼トビリシ副市長の交代(12日)

・ナルマニア・トビリシ市長は「効率性の向上」を理由に2名の副市長の交代を発表。マルギシヴィリ副市長に代わり、クムシシヴィリ氏を新しい副市長に任命。「ク」氏は1999年～2011年までカルトゥ銀行副社長、2012年末より経済・持続的発展次官。

・また、ゴグリチゼ副市長に代わり、レクヴィナゼ氏を任命。「レ」氏は果汁製造企業の共同経営者。経済問題のコメンテーターとしてしばしばメディアに登場していた。
・2月末にイメレティ市長知事に任命されたチチナゼ前ヴァケ地区長に代わり、アバシゼ前大統領府事務局長を新しいヴァケ地区長に任命。

▼国会経済政策委員会の会合(12日)

・国会の経済政策委員会の会合にクヴィリカシヴィリ経済・持続的発展相、ハドゥリ財務相、カダギゼ国立銀行総裁が出席。

・「ク」経済相は最近のラリの減価と経済の落ち込みは主

に外的な要因によるものであるが、査証・移民政策を厳しくするなど政府も過ちを犯したと述べた。「グルジア郵便」を含む国有財産の売却や、税制度の緩和などビジネス環境の改善策を約束。

・会合の開始後すぐに自由民主主義者党の議員らは、大統領が召集した翌日の特別国会に欠席することを正当化するための「ショー」に過ぎないとして退席。通常はトビリシの旧国会議事堂での国会活動をボイコットする統一国民運動の議員は参加した。

・与党連合の議員の多くは国立銀行が充分に為替市場に介入しなかったことを批判したが、「カ」国立銀行総裁は、長期的なショックに対する市場介入は外貨の浪費にしかならないと反論。

▼トビリシ市裁判所がウグラヴァ前トビリシ市長の審理前勾留を延長(15日)

・2007年にウグラヴァ・トビリシ市長(当時)らが故パタルカツィシヴィリ氏の財産を不法に接収したとされる件に関し、検察は量刑をより重くし、新たに審理前勾留を要求。15日、トビリシ市裁判所は検察の要求を認め、「ウ」前トビリシ市長の審理前勾留の延長を決定。

・「ウ」前トビリシ市長は2014年7月以降複数の件に関連して審理前勾留下にある。審理前勾留は4月初めに期限が切れる予定であった。

・在グルジア米国大使館は、検察が審理前勾留の9か月の期限を反故にしようとして試みているとして懸念を表明する声明を発表。

▼ズグディディで与党連合支持者らが統一国民運動の事務所に入(15日)

・21日に統一国民運動がトビリシで政府に対する抗議デモを計画していることに反対する大勢の与党連合支持者が、ズグディディの統一国民運動の事務所に入。双方の支持者の間で小競り合いとなった。

・ガバシヴィリ議員(統一国民運動)は、「政府は暴力や対立によって権力を維持しようとしている」とコメント。

・グルジアの夢・民主グルジア党は統一国民運動の「挑発」を非難し、支持者らに「挑発」に乗らないよう呼びかける声明を発表。

4. 経済

▼日本政府が5億円のODAを供与(9日)

・5億円のODAについて貝谷日本大使とハドゥリ財務相が署名。署名式にはナルマニア・トビリシ市長らも出席した。ODAは次世代型自動車の購入のために用いられる。

▼クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣が中国を訪問(9日—10日)

・9日、「ク」経済・持続的発展大臣はシルクロード基金代表と会談。「ク」副首相は、シルクロードフォーラムの開催に関するガリバシヴィリ首相のイニシアチブを説明。また、グルジアを欧州とアジアを結ぶトランジット回廊

とするためにグルジア政府が進めている政策を紹介した。

・同9日、「ク」経済・持続的発展大臣と高虎城中国商務部部長が「新シルクロード・経済ベルト」プロジェクトの発展に向けた両国の協力に関する合意に署名。合意は二国間貿易の最適化、インフラ整備に関する協力の促進、投資の強化などの分野における協力を促すもの。また、「ク」経済・持続的発展大臣と高虎城中国商務部部長は両国間の自由貿易協定の有効性の調査を開始することに関する共同声明にも署名した。

・10日、「ク」経済・持続的発展大臣は李金早中国国家観光局長と会談。会談後、「ク」経済・持続的発展大臣は「2014年の1年間に中国から1億人以上が外国を訪問した。この一部でもグルジアに呼び込むことができれば、グルジアにとっては非常に大きなチャンスである」と述べた。

▼2014年の外国直接投資(11日)

・2014年の外国からグルジアへの直接投資額は2198百万ドル(前年比1.6%減)。グルジアから外国への直接投資額は925百万ドル(同28.4%減)。差し引き1272百万ドルの入超(同35.0%増)。

・グルジアへの投資国は投資額の大きい順にオランダ331百万ドル、アゼルバイジャン302百万ドル、中国195百万ドル、英国114百万ドル、ルクセンブルク85百万ド

ル、米国80百万ドル、トルコ67百万ドル、ロシア66百万ドル。

▼2014年の電力輸入(11日)

・Policy and Management Consulting Groupの資料によれば、2014年中にグルジアは793.3百万kWhの電力を輸入。輸入元の国別の内訳はロシア73.7%(前年比36.3%増)、アゼルバイジャン21.6%、アルメニア4.5%。

▼米商務次官補代理らがグルジアを訪問(12日)

・グルジア・米貿易・経済関係の発展のため、ミュラー米商務次官補代理を団長とする米代表団がグルジアを訪問。ガリバシヴィリ首相、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展相、ベルカチャシヴィリ外相らと会談。会談ではグルジアの投資環境、EUとのDCFTAの影響、アナクリア港の建設プロジェクト、シルクロードフォーラムなどについて議論された。

▼ムーディーズ社の格付け(13日)

・ムーディーズ社はグルジアの格付けを「Ba3」に据え置き、見通しを「ポジティブ」とすることを発表。2015年のグルジアの経済成長率を3.5%と予測。